特集・容器包装リサイクル法への取り組み

分別収集計画の位置づけ

吉 川 克 彦*

1. はじめに

平成7(1995)年6月に成立した「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(以下容器包装リサイクル法)」では市町村、消費者、事業者の役割分担について、市町村は分別収集する容器包装の種類を定めて分別収集を実施すること、消費者は市町村が定めた分別収集方式に従って分別すること、事業者は市町村により集められた容器包装を引き取って再商品化することと明確に定めている。

このうち、市町村の分別収集計画は本年度(平成8年)の9~10月に市町村が都道府県に対して提出し、それを都道府県がまとめて都道府県分別収集促進計画として10~11月に厚生省に提出する予定となっている。また、本年提出する計画は平成9年度から5年間についての計画であり、見直しは3年後となる。従って、市町村が今回計画を提出しなければ平成12年までは容器包装リサイクル法に基づく資源の回収ができないことになる。

本稿では、市町村が定める分別収集計画に着目し、分別収集基準が求めているもの、現状の分別収集形態との関係、分別収集の具体的方法等について検討を行う。

特に、分別収集の方法については、市町村が直接あるいは委託により収集する方式だけではなく、自治会や子供会等による集団回収やスーパー店頭等による拠点回収等についても比較検討を行った。

2. 分別収集基準と容器包装リサイクル法の対象物

2.1 分別収集基準

平成7年12月14日公布の政省令により示された分

別収集基準を要約すると次のようになり、この基準を満たすために必要な処理をすべて市町村の段階で行う必要がある。

- ・品目ごとに分ける必要がある。異物や他容器の混入があってはいけない。
- ・品目ごとに10トン車1台分程度の量を保管するスペースが必要である。
- ・ガラスは無色、茶色、その他の3種に分ける必要がある。
- ・洗浄されている必要がある。
- ・圧縮されている必要がある。
- ・ふたが取り外されている必要がある。

この基準に合うものは事業者の引き取り義務が生ずる、逆に言えばこの基準に合わないものは引き取りが保証されないということである。これらの基準は非常に厳しいが、例えば異物の混入が何パーセント以下といった具体的な数値が示されていないため、運用時に基準不適合のため事業者の受け取り拒否といった混乱の要因となる可能性もある。

いずれにしても異物の付着・混入が許されないということは、混合で収集したものを選別して取り分ける方式よりも、排出源で分別をして収集する方式が望まれ、また、洗浄・乾燥についても、回収したものに対して行うことは費用がかかる上、効果があまり期待できないことから、排出者が洗浄・乾燥を行って排出することが望ましいと言える。

2.2 容器包装の具体的範囲

容器包装リサイクル法という「容器包装」に該当するか否かを判断する目安として厚生省が公表している見解の一部を表1に示した。

ただし、これらは「容器包装」の範疇を定めたものであって、市町村が容器包装廃棄物として分別収集を行うものとして指定が可能なものである。例えば、外見は同じダンボール箱でも商品の容器として

* (株)アーシン 計画部 Katsuhiko YOSHIKAWA

表 1 容器包装の判断基準（一部抜粋）

	対象となるもの	対象とならないもの
(1)容器や包装か	商品の付属品（商品の一部と解される）の容器や包装は対象とする。 具体例：飲料パックのストローの袋、割り箸の袋、お手拭きの袋	容器でも包装でもないもの（物を入れても包んでもいないもの）は対象外とする。 具体例：アイスクャンデーの棒、ラップフィルムの芯、テープ類（包む面積が1/2以下のもの）
(2)商品の容器や包装か	商品に付された容器包装を対象とする。	商品以外の物に付された容器包装は対象外とする。 具体例：手紙やダイレクトメールを入れた封筒、景品を包む紙袋
		商品ではなく、役務の提供に伴う容器包装は対象外とする。 具体例：クリーニングの袋、宅配便のダンボール
(3)中身の商品と分離した場合に不要になるものか	中身の商品と分離して不要となるものは対象とする。	通常の使用において中身の商品と分離して不要とならないものは対象外とする。 具体例：CDのケース、書籍の外カバー
(4)社会通念上、容器包装であると概ね判断が可能か		中仕切り、台紙等のうち、容器包装と物理的に分離されて使用されており、必ずしも当該容器包装と一体となって物を入れ、又は包んでいるとは考えづらいものは対象外とする。 具体例：にぎり寿司の中仕切り（透明又は緑のプラスチックフィルム）

使用されていたものは容器包装であるが、宅配便の箱として使用されたものは容器包装ではないことになっており、分別収集計画を策定する際に留意されなければならない。

3. 分別収集の分類と現状

分別収集計画で対象となる分別収集とは従来からの行政による直接的な分別収集だけではなく、住民による集団回収、事業者による店頭回収あるいは拠点回収等を含めて廃棄物を分別して収集する様々な方式を検討する必要がある。ここではこれらの分別収集の分類と現状で採用されている方式についてまとめてみる。

(1)市町村収集

市町村収集（直営収集、委託収集を含める）については複数の品目や容器包装以外を混合して収集し、市町村の施設で選別する方式が考えられる。しかしながら、品目によって選別の容易さは異なるものであり、例えば、アルミ缶とスチール缶を混合して収集した場合は磁力選別機により容易に選別が可能であるが、空きびんを色別に分けずに混合収集した場合は現状では人手による選別に頼る他なく、多大な労力を要する。また、不燃物として一括収集して、スチール缶、アルミ缶を選別する方式も考えられるが、缶だけの分別に比べて不純物の混入が多くなることは避けられないため、高い純度のものは望めない。

収集に用いる容器等については袋収集方式とコン

テナ方式が考えられるが、袋方式では破袋・選別工程、袋処理が必要になり、また、異物の混入率が高くなるため、選別工程、純度の両面からコンテナ方式が望ましいと考えられる。

新たに収集日を追加して分別収集品目を増やすことは機材や人件費の制約から困難であることが多いと考えられるため、従来の収集回数をトータルでは変更せずに、例えば週3回可燃ごみの日があれば、1回を容器包装の日にあてるとか、週2回可燃ごみ収集の日があれば、2週間に1回をペットボトルの日にあてるなどの工夫が必要であろう。

すなわち、市町村が収集を行う場合は、分別収集の品目の組み合わせ、袋収集かコンテナ収集か、回収機材（車輛）、選別方式、ストック方式等について、現状の分別収集方式を踏襲し、できるだけ費用負担増を少なくかつ純度の高いものが得られるような方式を検討する必要がある。

表2は全国の市町村の資源ごみの分別対象物を調査した平成5年時点のデータ、表3は全国の市町村の素材ごとの分別収集実施状況を調査した平成7年時点のデータである。分類項目が1対1に対応していないため、単純には比較できないが、わずか2年で缶は約1000市町村から約1800市町村に、ガラスびんは約1000市町村から1350市町村（その他ガラス）に、PETボトルは45市町村から166市町村にと急激に増えていることがわかる。

また、平成7年度データについてみるとアルミ缶、スチール缶を分別収集している市町村は60%近くに

表2 資源ごみの分別対象物（平成5年度厚生省調査）

分別対象物	全体	缶	びん	古紙	牛乳パック	古繊維	発泡スチロール トレイ	PET ボトル
市町村数	3,236	1,092	983	590	327	318	66	45
比率	100.0%	33.7%	30.4%	18.2%	10.1%	9.8%	2.0%	1.4%

表3 素材ごとの分別収集実施市町村数（平成7年度厚生省調査）

分別対象物	全体	アルミ	スチール	ガラス（無色）	ガラス（茶）	ガラス（他）	紙パック	ダンボール	その他紙製	PET ボトル	その他プラ製
市町村数	3,094	1,847	1,795	857	852	1,350	600	955	310	166	218
比率	100.0%	59.7%	58.0%	27.7%	27.5%	43.6%	19.4%	30.9%	10.0%	5.4%	7.0%
市比率	692	553	545	316	311	467	259	350	106	63	75
比率	100.0%	79.9%	78.8%	45.7%	44.9%	67.5%	37.4%	50.6%	15.3%	9.1%	10.8%
町村数	2,402	1,294	1,250	541	541	883	341	605	204	103	143
比率	100.0%	53.9%	52.0%	22.5%	22.5%	36.8%	14.2%	25.2%	8.5%	4.3%	6.0%

表4 集団回収品目ごとの回収量（単位：トン、大阪府豊中市平成6年度実績）

品目	新聞	雑誌類	ダンボール	紙パック	布類	アルミ缶	スチール缶	びん類	合計
回収量	4,428	1,724	708	64	303	97	16	0	7,339
比率	60.3%	23.5%	9.6%	0.9%	4.1%	1.3%	0.2%	0.0%	100.0%

達しており、特に市に限定すると約80%と非常に高い割合となっている。しかし、ガラス（無色、茶）、紙パック、PET ボトルについては、それぞれ約28%、19.4%、5.4%と低い比率にとどまっている。

従来は市町村が市民にPRし、機材を投入し、ストックヤードを整備し、手間をかけて分別して回収したとしても、それが有価物であるかどうかは市場の価格に左右されるものであり、そのことがガラスびんやPET ボトルの分別収集実施比率の低さの大きな要因になっていたものと見る事が出来る。しかしながら、容器包装リサイクル法の適用によって、分別基準に適合すれば、再商品化の対象となるため、必ず引き取ってくれるという保証がされたということであるから、市町村は確信を持って分別施策を推進することが可能となったと言える。

(2)集団回収

子供会、自治会、老人会、婦人会などの地域の団体が新聞、雑誌、牛乳パック等を中心に資源回収を行う集団回収活動が盛んに行われている。集団回収団体や回収業者に対して行政が報奨金を支給するシステムは資源回収量の安定、資源回収ルートの確保のみならず、地域のコミュニティの活性化にも大きな役割を果たしている。

厚生省の平成5年度調査では全国の3236市町村の

うち、70.6%にあたる2285市町村で住民団体による集団回収が行われており、そのうち56.8%にあたる1298市町村で奨励金交付の制度がある。市に限定すると全国の市の72.1%にあたる478市で奨励金交付を行っており、特に10万人以上の市ではその比率は80%以上となる。

集団回収量の実績を見ると一人当たり年間30kg以上の資源を回収している市町村もあり、集団回収が資源回収、ごみ減量に非常に効果があるシステムであると言える。

この集団回収での品目ごとの回収量の一例を表4に示した。回収品目のうち、新聞、雑誌が8割以上を占めている。容器包装である牛乳パックやアルミ缶、スチール缶、びん類も回収対象となっているが、量的には少ない。

集団回収作業そのものは主に世話役の手により行われているため、回収物の品質は非常に高く、分別基準適合基準を満たすことはそれほど困難ではないと思われる。そのため、集団回収方式による容器包装廃棄物の回収を市町村の分別収集計画に含めることが望ましいと考えられるが、例えばPET ボトルを回収品目に加える場合には非常に嵩高いため、回収保管場所の確保や報奨金の設定を見直すこと、回収業者に対して補助を行うことの必要性もある。

(3) 拠点回収・店頭回収

公民館、図書館などの公共施設や学校、あるいはスーパー等の店頭で回収ボックスを設置し、住民がそこに資源を持ち込んで回収する方式を拠点回収と言い、そのうちスーパー等の店頭で回収するものを店頭回収と言うものとする。拠点回収には定休日や夜間を除いて常時回収ボックスが設置されている常設の場合と資源回収を行う日時を限定している非常設の場合がある。

回収量を増やすためには常設であることが望ましいが、ボックス設置のスペース確保、回収品の保管場所、メンテナンス要員を確保することなどが必要であり、回収拠点設置者の負担が大きくなる。

拠点回収には公共が関与する場合と民間が独自に行う場合とがある。公共が関与する例としては公民館や町会会館等の公共施設を拠点とした牛乳パック回収事業（埼玉県川口市175ヶ所、埼玉県戸田市100ヶ所の拠点）やあき缶を入れると図書券など経済的代価と交換できるシールを発行するくうかん鳥を設置する例が代表的である。しかしながら、くうかん鳥システムは例えば資源ごみや不燃ごみとして排出されたものを集めてくうかん鳥に持ち込むといった例や飲み残した缶や水洗いしていない缶が入れられて周囲を汚したり悪臭を発生したりすることもあり、入り口でのチェックや清掃といったメンテナンスについても考慮しておかなければならない。

大阪府豊中市ではとよなか消費者協会と行政、事業者が協力し、ペットボトル、トレイ、牛乳パックの店頭回収を行っている。このシステムはスーパー等が回収ボックスの設置と回収品の粗選別・保管場所の提供を行い、消費者協会が月に1～3回店頭で回収品の再選別・箱詰め等を行い、行政が運搬を行うというシステムで豊中市内のスーパー15店舗で実施されている。この事業は平成4年から行われており、当初は異物の混入や洗浄されていないなど排出のルールが守られないこともあったが、現在では店頭回収による啓発効果もあって、かなりきれいに排出されており、非常に品質の高い回収物が得られている。

一方、スーパー等が店頭で回収した資源を独自のルートで回収するシステムも広がりを見せてきており、トレイ、牛乳パック、ペットボトル、あき缶、買い物袋などの品目が回収対象となっている。グリーンコンシューマー・ネットワークの調査では調査

した63チェーン（スーパー43、生協14、コンビニエンスストア6）のうち、牛乳パック、トレイ、アルミ缶については一部実施を含めると50%以上のチェーンで店頭回収が実施されている。この店頭回収の広がり要因としては、容器包装は商品を買った時に好むと好まざるとに関らず付属してきたものであり、それを販売店に返すのは自然なことであること、また、販売者側は容器包装利用者としての事業者責務を果たす事になるとともに地球環境を護るために貢献していることを消費者にPRすることができることが挙げられる。

拠点回収の利点は排出者が都合のいい時間に排出できるということであり、家庭内での洗浄や保管、拠点への持ち込みといった行為は排出者の負担が大きいのであるが、そのために回収された資源の純度が非常に高いものになっている。

以上の市町村収集、集団回収、拠点回収について、特徴をそれぞれまとめると表5のようになる。

4. 分別収集計画の具体案

次に品目ごとにどのような回収方式が適当であるかについて、排出抑制策も含めて検討してみる。

(1) アルミ缶、スチール缶

缶類は資源物として分別収集している市町村が現在最も多い品目である。また、集団回収や公共施設・小学校での拠点回収、スーパー等での店頭回収など様々な方式での回収が行われている。

市町村による収集では、アルミ缶とスチール缶の分別排出は徹底が難しいため、収集コストを下げる意味からも、混合して回収後、機械選別を行う方式が多く市の町村で採用されている。不燃物としてアルミ缶、スチール缶その他を混合して回収し、機械により選別することも可能であるが、人手による前選別が必要であり、また、混入物による汚れが避けられないため、純度の高いものは得難い。

収集に使用する容器等としては、大別して袋収集とコンテナ収集が考えられるが、両者を比較すると、コンテナ収集では初期設備費や設置スペースの確保、メンテナンス費が必要となるが、破袋作業が不要な上、不純物の混入が極力避けられるため、作業性と回収物の純度を上げることを優先するとコンテナ方式が望ましいと言える。

集団回収や有人の拠点回収では異物の混入は少ないと考えられるが、無人の拠点回収では異物の混入

表5 分別収集の特徴

収集分類	収集方式	収集頻度 目 安	住民負担	市 町 村 収 集 負 担	市 町 村 選 別 負 担	回収品純度
市 町 村 収 集	混合収集後、選別	週1～2 回程度	容器包装類のみを混合して排出する場合でも住民の負担は大きくない。	中程度	一度混合したものを再度選別することは困難。機械的にスチール缶、アルミ缶を選別したり、手選別により嵩の大きな物-例えばペットボトルやガラスびんを選別することは可能。	純度は極めて低い。
	2～3品目を合わせた中程度の分類による収集：缶類（アルミとスチール）、ガラスびん、紙製の容器包装、プラスチック類	各分類ごと月1～2回程度	分類は容易だが、保管場所の負担が大きい。	中程度	缶類からスチール缶、アルミ缶を機械的に選別することは容易だが、その他の品目については手選別に頼らざるを得ず、負担は大きい。	中程度
	品目ごとに収集	各品目ごとに月1～2回	分類の負担、保管場所の負担とも極めて大きくなる。	市町村の収集負担は品目ごとに収集する場合が最大となる。	排出時の選別が徹底されない場合は市町村による選別負担も大きくなる。	排出時の選別が徹底できれば、純度は非常に高い。
集団回収	品目ごとに回収	月1回程度	品目が増えれば、分別や保管場所の負担が増える。	品目が増えれば資源回収業者の収集負担が増えるが、行政側からの補助策で対応が可能。	排出段階での選別徹底が期待できるので、選別の負担は少ない。	極めて高い。
拠点回収・店頭回収	品目ごとに回収	回収ボックス常設（定休日や夜間を除く）	分別の手間はあるが、頻繁な排出が可能なので、保管場所の負担は集団回収よりも少ない。	拠点数や品目が多くなれば、収集負担が大きくなるが、市町村収集の場合よりは負担は少ない。	排出段階での選別徹底が期待できるので、選別の負担は少ない。	極めて高い。

やごみの投入も考えられるため、できる限り管理者を配置できるシステムを考えるべきである。

また、最近ではあき缶回収機能付きの自動販売機も開発されており、販売事業者と生産事業者が協力を行って店頭回収による事業者の自主回収を進めていくための仕組み作りを今後検討していく必要がある。

(2)ガラスびん（無色、茶、その他）

ガラスびんを分別収集している市町村はかなりある（43.6%）が、色別に収集している市町村はその半数程度である。混合収集したガラスを色別に選別する方式は自動化技術が開発されつつあるもののまだ実用化された例は少ない。ほとんどの市町村では人間による手選別で色分けを行っている。それも一つの選択肢である。また、排出段階で色別選別し回収している市町村も少なくはない。この場合は排出者がきちんと選別して排出し、また 排出場所で町会の世話係やごみ減量推進員が排出の指導や選別作業を行っている例が多い。いったん混合されたものをリサイクルプラザ等で手選別するよりも排出源で

分けて回収した方が選別コストとしては有利であるが、収集コストは高くなる。この選択は住民の意識の高さ、協力の得られやすさや選別施設の設置有無により判断されるものであるが、ライン化された手選別作業というのは労働環境的には厳しいものであるため、できれば排出源での排出者が中心となった色選別が望ましい。

排出抑制の観点からは、ワンウェイではなくリターナブルびんの比率を上げることが重要であり、その意味で山陽コカコーラが出雲市周辺で展開している「おかえりボトル」というデポジットシステムは高く評価されるべきである。市町村としてもびんの回収をするだけでなく容器はできるだけリターナブルなものを使いましょうという啓発を行うことが必要である。

(3)紙パック

牛乳パックの店頭回収、拠点回収は各地で行われており、手軽に環境行動ができる格好の題材となっている。ただ、牛乳パックの紙資源としての価値は

あるものの資源回収業者によっては雑誌扱いとされる場合があり、牛乳パックだけを熱心に回収したことが評価されない場合もある。

牛乳は紙パックでなく、今では少なくはなったが、ガラスびんで配達されている場合もある。市町村としては牛乳はガラスびんのものを買えばごみが少なく資源の浪費も少ないことを啓発し、どうしても紙パックしか買えない場合はリサイクルに回ししょうとするべきである。今はリサイクルされればすべて良いという風潮があるが、リユース（再使用）できないものがリサイクルされるべきであるという点をもっと啓発すべきである。

(4)ダンボール

集団回収では新聞、雑誌に次いで多く回収されている品目である。また、市町村による分別収集が30.9%の市町村で行われている。

ただ、容器包装の定義では商品以外の例えば宅配便などサービスを提供するために使用された場合は含まれないが、排出者がその区別を行うことは困難である。また、商品を包んでいたダンボールであっても物を運んだり別の目的で再使用することも多々考えられるため、恐らく回収する場合は容器包装に限定しないダンボールが回収されるものと考えられる。いずれにしても現状ではダンボールは有償で引き取られているため、再商品化の義務は生じない。すなわち、現状の再生ルートをそのまま継続する形で分別収集が行われることが予想される。

ダンボールとその他紙製包装ごみの発生抑制策としては、販売店での簡易包装化や包装を使わないシール添付方式の啓発・推進を検討すべきである。既に包装の有料化による簡易包装の推進を実施している大手量販店もあり、今後もこの動きが広まるものと考えられる。また、ダンボール箱については、再使用が可能であり、できるだけ容器としての寿命を伸ばして廃棄物として出されるまでの時間を長くすることが重要である。

(5)その他紙製包装

その他紙製包装もダンボールと同様に容器包装に該当するか否かを判断することが容易でないため、紙製包装だけを分別して回収することは難しいと考えられる。また、ダンボール、その他プラスチックと同様に法律の適用が平成12年まで猶予されており、分別収集基準も明確にされていないため、市町村としての対応を現現時点で決めることは難しい。

可能性としては、市町村の分別収集区分として、新聞、雑誌、ダンボール、紙パック以外の紙の分類を設定し回収する方法、あるいは、集団回収の品目を設定して回収する方法が考えられる。

(6)PET ボトル

PET ボトルを分別収集している市町村は平成7年度では全国で166市町村、全体の5.4%に過ぎないが、平成5年と比較するとわずか2年で3倍以上に増えている。PET ボトルは非常に嵩高く圧縮も容易ではないため、いったん不要となると、家庭内での置き場所に困り、また、可燃ごみ、不燃ごみのいずれの場合の収集でもコスト高の要因となっている。更に今年4月からは清涼飲料工業会による1リットル未満の小型 PET ボトルの自主規制が解除されたため、益々自治体のごみ処理に大きな問題となることが予想される。そのため、受け皿の整備に伴って、PET ボトルの分別収集を導入する市町村が更に増えるものと考えられる。

不燃ごみやプラスチックごみとして集めた後、PET ボトルを選別する方式を採用している市町村もあるが、選別の負担が大きいことや不純物の混入が避けられないことから、PET ボトル単独での分別収集が望ましい。回収に供する容器等については、缶類の回収と同様の理由でコンテナ方式が優れていると考えられる。また、ふたを取って水洗いしてラベルをはがして足で踏むという作業は回収後では困難であるため、排出者側で徹底することが必要である。

排出者にとって保管場所を確保することが問題となるため、PET ボトルはいつでも持ち込みができる拠点回収や店頭回収が好ましい品目の一つと言えよう。

集団回収の品目として1本5円の報奨金を団体に渡している例（栃木県大田原市、壬生町）もあり、再生施設の整備が進められることとあわせて、資源回収が今後急速に進む可能性がある。

しかしながら、資源循環型社会を目指すためには、PET ボトルをジャンパーや卵パック等他の製品に再生するだけでなく、再度 PET ボトルとして再生する技術を開発することにより本来の循環が達成される必要があり、更には関西地区で㈱アタゴが実施しているようなデポジット制度により回収再利用を積極的に進める方向が望ましい。

(7)その他プラスチック製容器

発泡スチロール製トレイについては、スーパー等による店頭回収が盛んに行われており、容器利用事

業者の責任を明確にする意味からも推進していくべき回収方式である。トレイはスーパー納入業者がある程度限定されているため、製品納入の逆ルートにより回収を行うことが可能と考えられる。

スーパーで渡されるプラスチック製レジ袋についても買い物袋持参運動（例えば1回ごとにスタンプを押し20回で100円程度の還元をする場合とレジ袋を有料にする場合がある）を実施しているスーパーも多く、また、レジ袋を店頭で回収しているスーパーもある。行政としても排出抑制の観点から買い物袋持参運動を販売店側を指導し、かつ、住民に対しても啓発していく必要があろう。

また、野菜等についてはトレイを使わない裸売りを採用しているところや商品によっては秤売りを導入しているスーパーもあり、今後発生抑制の考え方を優先した販売を販売店側も検討していく必要がある。

以上の品目別の分別収集方式と排出抑制の考え方をまとめると表6のようになる。

5. おわりに

本稿では容器包装廃棄物に限定した分別収集方式を検討したが、市町村の扱う廃棄物は当然これ以外のものも含まれており、分別収集計画を検討するにはそれらも含めた方式を検討しなければならない。

住民に対しては分別や洗浄、ふた取り等の前処理と保管場所の確保といった負担を強いることになるが、資源を有効に回収するという目的は理解を得や

すく、実際にスーパー等の店頭回収ではトレイの洗浄や牛乳パックの洗浄切開が非常に徹底されている。また、地域の集団回収においても少しでも環境にやさしいということが行動の原動力となっており、また、報奨金も大きな活動資金源となっており、地域コミュニティの活性化と資源の有効利用の両立を果たしている。

これら資源を住民が手間と時間をかけて回収した場合は手数料は無料あるいは報奨金が得られることとし、何も手間をかけずに混合してごみとして排出する場合は有料とする方式が分別収集を進めていく上で必要になってくると考えられる。

また、市町村は容器包装リサイクル法によって、分別回収の義務が生じたと考えるよりも、受け皿ができた、住民へのPRがしやすくなったとプラス面を積極的に捉え、集団回収や拠点回収・店頭回収といった住民や事業者の環境マインドの高まりを利用した分別収集の手段を可能な限り選択することが重要である。

参 考 文 献

- 1) 「廃棄物減量等データブック」1994年11月, 厚生省生活衛生局水道環境部
- 2) 「地球にやさしい買い物ガイド」1994年12月, グリーンコンシューマー・ネットワーク, 講談社
- 3) 「市町村分別収集計画作成資料集」1996年2月, 厚生省水道環境部容器包装リサイクル推進室

表6
品目ごとの
分別収集方式案

品 目	分 別 収 集 方 式 案	排 出 抑 制 策
アルミ缶 スチール缶	金属缶類としてアルミ缶とスチール缶を混合してコンテナ方式で収集し、機械選別 集団回収 拠点回収	店頭回収による事業者の自主回収
ガラスびん (無色、茶、その他)	排出者が色別選別を行い、コンテナ方式で 分別収集	リターナブル方式の推進
紙パック	スーパー等の店頭回収 公共施設での拠点回収 集団回収	リターナブルびん利用の啓発・ 促進
ダンボール	容器包装に限定しないダンボールでの集団 回収・分別収集	再使用の啓発・促進、簡易包装 の啓発・推進
その他紙製包装	新聞、雑誌、ダンボール、紙パック以外の 紙の分類を設定し分別収集・集団回収	簡易包装・無包装の啓発・推進
PET ボトル	コンテナ方式による分別収集 集団回収 拠点回収・店頭回収	デポジット制度により再利用を 積極的に推進
その他プラスチック 製容器	スーパー等による店頭回収	裸売り、秤売り 買い物袋持参運動の推進